

# 海洋安全保障情報月報

2011年11月号



## 目次

2011年11月の主要事象

### 1. 情報要約

1.1 海洋治安

1.2 軍事動向

1.3 南シナ海関連事象

1.4 外交・国際関係

トピック：米国のアジア・太平洋回帰 ～米豪軍事同盟の拡大・強化を巡る論調～

1.5 海運・造船・港湾

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

### 2. 情報分析

米中軍事衝突シナリオとアジアの同盟体制 ～2つの米シンクタンク報告書から～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 11 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、  
毛利亜樹、高田祐子

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

## 2011年11月の主要事象

**海洋治安**：多国籍海賊対処部隊、CTF-151 のシンガポール海軍両用輸送艦、RSS *Endeavour* は1日、オマーン南方のアラビア海で、2度にわたって海賊グループによる商船に対する襲撃を阻止した。EU艦隊所属のフランス海軍哨戒機とドイツ海軍フリゲート、FGS *Köln* は4日、タンザニア沖50カイリの海域で海賊襲撃グループ（PAG）を拘束し、襲撃ボートを破壊した。インド海軍哨戒艦、INS *Sukanya* は10日朝、アデン湾の安全回廊（IRTC）で海賊襲撃グループを拿捕し、ソマリア人海賊容疑者26人を拘束すると共に、AK47強襲ライフル6丁、弾倉12個、銃弾約300発を押収した。

解放事案が3件あった。ソマリアの海賊は3日、アルジェリア籍船のばら積船、MV *Blida* を、身代金260万米ドルで船主側と合意した後、解放した。該船は1月1日にオマーンのスララ港南東約130カイリに海域でハイジャックされた。ソマリアの海賊は25日、イタリア籍船のばら積み船、MV *Rosalia D'Amato* を解放した。該船は4月21日にアラビア海でハイジャックされ、乗組員は21人である。ソマリアの海賊は30日、シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Gemini* (29,871DWT) を解放した。該船は、4月30日にケニア東方沖でハイジャックされた。該船の乗組員は25人だが、21人が解放されたのみで、韓国人船長と韓国人船員3人は、韓国海軍が1月21日に精製品タンカー、MT *Samho Jewelry* を武力解放した際に5人を拘束し、韓国で拘留している代償として、未解放となっている。

シンガポール国防省が2日に明らかにしたところによれば、10日から25日まで実施される、国防省と内務省の合同演習、Northstar VIII において、シンガポールの海洋安全保障の脅威に対処する各海洋保安機関の統合を促進するための全省庁に跨る枠組、The National Maritime Security System (NMSS) の有効性が検証される。

Djibouti Code of Conduct に基づいて設置された3つの情報共有センター（The Information Sharing Centre: ISC）とシンガポールの ReCAAP ISC は11日、シンガポールで、海賊関連情報の共有と連絡に関する標準運用手順を決めた協定に調印した。この結果、海賊関連情報の対象海域が大幅に拡大される。

フランスは15日、2008年9月2日にフランス人夫妻が乗ったヨット、*Carre D'as IV* をハイジャックし、夫妻を拉致した容疑で起訴された、6人のソマリア人海賊容疑者に対する裁判を開始した。

欧州連合軍事委員会は22日、EU艦隊が経費削減のため12月から2012年3月まで派遣戦闘艦の隻数が必要隻数の4隻～6隻を下回ることになる、と発表した。

国連安保理は22日、海賊対策として、ソマリア暫定政府に協力する地域的機関と加盟各国海軍に対し、ソマリア領海内において「必要なあらゆる手段」を認める決議を、さらに1年間延長する決議2020を満場一致で採択した。

25日付けの Somalia Report によれば、25日現在、ソマリアの海賊は、少なくとも16隻の船舶（商船9隻、漁船7隻）を拘留しており、人質になっている船員は304人と見られる。また、2011年に支払われた身代金は、11月11日までで27隻の解放に対して1億2,850万米ドルと推定される。

**軍事動向：**訪日したアントニー・インド国防相は2日、一川防衛大臣と会談した。会談後発表されたプレスリリースによれば、双方は、日印両国がシーレーンの安全確保に共通の利益を有する海洋国家であることから、海上安全保障分野での日印の協力関係強化が重要であるとの認識を共有した。

米国防省は9日、「エア・シー戦闘室」(The Air-Sea Battle Office: ASBO)の新設を発表した。ASBOは、新たな安全保障環境下における空海戦闘能力、ASB構想の開発努力を統合する。

9日付けの香港紙、*South China Morning Post* (電子版)が報じるところによれば、中国は、最大1,000人程度の軍要員からなる哨戒部隊をメコン川に派遣する。これは、10月に13人の中国人船員が殺害された事件後、中国、ラオス、ミャンマー及びタイの代表が10月31日に北京でメコン川における合同哨戒に合意したことに基づくものである。

インドのZee Newsが10日付けで報じるところによれば、インド政府は、沿岸警備を強化するために、第2期沿岸治安計画(The Coastal Security Scheme Phase-II)に基づいて、哨戒艇150隻の調達を決定した。150隻の哨戒艇は最終的に、9つの沿岸州と4つの連邦直轄領に配備されることになっている。最初の30隻の配備は2012年半ばから始まる。

21日付のブログ、Maritime Security Asiaで、安全保障問題の専門家、Frederik Van Lokerenは、ロシア海軍の潜水艦、コルベット・駆逐艦及び大型艦の近代化計画について論じている。そして、筆者は、ロシアの4つの艦隊の内、近い将来、海洋安全保障の観点からロシアにとって重要な海域は太平洋であろうとして、*Borei*級SSBN、*Mistral*級揚陸艦の1番艦、近代化された*Kirov*級原子力巡洋艦、そして*Slava*級巡洋艦の配備など、この海域へのロシアの近代化された海洋打撃力の集中が計画されているとしている。

中国国防省の発表によれば、中国の空母は29日、再び試験航行を開始した。それによれば、今回の試験航行は、8月の最初の試験航行後に計画された全ての改修作業とテストを終えたことから、開始された。

**南シナ海関連事象：**東南アジアをカバーするフリーランス、Roberto Tofaniは、3日付の香港のオンライン紙、Asia Times Onlineに、"Competition deepens in the South China Sea"と題する論説を寄稿し、最近のベトナムとフィリピンの南シナ海外交の特徴について、両国は、戦略的な協力関係の強化を進めると共に、南シナ海問題の国際化によって中国の領有権主張に対抗するために、米国やその他の域内諸国を引き込もうとしているとしている、と指摘している。

ASEANは13日、インドネシアのバリ島で、南シナ海における「行動規範」(a code of conduct: COC)を検討する初めての会合を行った。ASEANはまた、米国、英国、ロシア、中国及びフランスの核保有5カ国に対して、1995年12月15日にASEAN10カ国が調印した、東南アジア非核兵器地帯条約(Southeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone <SEANWFZ> Treaty)を尊重するよう求めている。

クリントン米務長官は、米比相互防衛条約60周年を記念するためにフィリピンを訪問し、16日、マニラに停泊中の米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Fitzgerald* の艦上で、デルロサリオ外相との間で、海洋紛争の多国間対話による解決を求める宣言に調印すると共に、米国のフィリピンに対するコミットメントを確約した。

第14回日本・ASEAN首脳会議は18日、野田総理が出席してインドネシアのバリで開催された。会議後、発表された共同声明は、地域の海洋安全保障及び海洋の安全に関する日本とASEANの協力を促進し、深化させることを強調した。

米国のオバマ大統領とASEAN首脳との第3回米・ASEAN首脳会議が18日、インドネシアのバ

りで開催された。会議後発表された共同声明では、海洋安全保障問題に関連して、国連海洋法条約とその他の合意された国際海洋法規を含む、国際法に関する普遍的な合意に準拠した、航行と上空通過の自由、そして妨害なき通商の重要性、2002年のASEANと中国の南シナ海における行動宣言(DOC)に対する支持などが確認された。

中国の温家宝首相とASEAN首脳による第14回中国・ASEAN首脳会議は18日、インドネシアのバリで開催された。会議後発表された共同声明では、南シナ海問題に関連して、武力による威嚇や行使に依らない、対話と交渉による紛争の平和的解決や、南シナ海における行動規範(COC)の最終的な締結に向けての協力などが確認された。

第6回東アジア首脳会議(EAS)は19日、インドネシアのバリで開催された。会議後に発表された、「互恵関係に向けた原則に関するEAS首脳宣言」では、国際法における確立された原則へのコミットメントが再確認されると共に、海洋に関する国際法が地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含むとの認識が示された。議長声明では、海洋協力について、海洋における協力促進が重要であるとの認識が示された。また、既存のASEAN海洋フォーラム(AMF)を土台としてEAS参加国間の対話が促進された。

29日付けの台湾紙、*Taipei Times* (電子版)は、最近中国の人民日報と環球時報に掲載された、西南法政大学の法学教授、潘國平の論説を紹介している。それによれば、潘國平教授は、この論説で、国連海洋法条約第86条に規定される「公海」は南シナ海には存在しないと見做し、従って中国は南シナ海全域における航行の自由と上空通過の自由を拒否するとの見解を明らかにしている。一方、台湾外交部の田中光・東アジア太平洋問題局長は、台湾の主権が及ぶ南シナ海の新たな地図を作成していることを明らかにした。

**外交・国際関係：**中国は8日、インド洋の群島国家、モルディブに大使館を開設した。これは、南アジア地域における中国の影響力を拡大する動きと見られる。

オバマ米国大統領とギラード豪州首相は16日、アジア・太平洋地域での中国の影響力拡大をにらんだ米豪の戦略的連携の強化を打ち出した。トピックとして、米海兵隊のオーストラリアへの配備とこれに対する中国の反応などに関する主な論調と、オバマ大統領のオーストラリア議会における演説を翻訳紹介した。

**海運・造船・港湾：**国際海事機関(IMO)が14日に公表した研究報告によれば、燃料効率化措置の実施によって、特にCO<sub>2</sub>が削減されることで、船舶からの温室効果ガスの排出が大幅に削減されることになる。この研究によれば、燃料効率化措置の導入によって、2020年までに年平均1億5,150万トンのCO<sub>2</sub>が削減されると推定されており、2030年までに削減量が年平均3億3,000万トンに増えるが見られている。この研究を受けて、MARPOL条約附属書VI「船舶からの大気汚染防止のための規則」に、船舶の燃料効率に関する規則が追加される。

**海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：**米国とインドネシア両国海軍は16日、1カ月に及ぶインドネシア沿岸域での海洋調査の完了式典を行った。この調査は、米海軍軍事海上輸送コマンド(MSC)の海洋調査船、USNS *Henson* (T-AGS 63)を使って、米海軍から13人の海洋学者と水路学者が、インドネシアからは5人の研究者が参加して、10月14日から11月14日まで、ジャワ海とスンダ海峡を含むインドネシア沿岸域で実施された。

オーストラリアのバーク環境相は 25 日、同国がサンゴ海に設定を計画している海洋公園、Coral Sea Commonwealth Marine Reserve は 98 万 9,842 平方キロで、クイーンズランド州の半分より広い海域になることを明らかにした。

**情報分析：**米国のシンクタンク、ランド研究所は 10 月、**Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence** と題する報告書を発表した。この報告書は、北朝鮮、南シナ海、日中間の海洋問題を巡る衝突など、米中軍事衝突の蓋然性が高いシナリオを挙げ、米国が抑止行為や直接的な軍事能力を維持するための適切な努力を怠ると、中国の野心をコントロールすることはできなくなるとしている。一方、Project 2049 Institute は 9 月、**Asian Alliances in the 21st Century** と題する報告書を公表した。この報告書は、中国の軍事的野心が米国のアジアの同盟国を脅かしており、米国の同盟国へのコミットメントの信頼性を揺るがせ、米国のグローバルな軍事的優位を維持する戦略を危うくしているとし、同盟体制の変更が必要と結論づけている。

今月号の分析は、これら 2 つの報告書を中心に、アジアにおける米中対峙の実態とそれに対する米国と同盟国の対応の在り方を検討した。

# 1. 情報要約

## 1.1 海洋治安

11月1日「シンガポール海軍戦闘艦、海賊の襲撃阻止」(Defence Web, November 7, 2011)

多国籍海賊対処部隊、CTF-151のシンガポール海軍両用輸送艦、RSS *Endeavour*は1日、オマーン南方のアラビア海で、2度にわたって海賊グループによる商船に対する襲撃を阻止した。

記事参照 : Pirate attacks thwarted by Singaporean navy vessel

[http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com\\_content&view=article&id=20856:pirate-attacks-thwarted-by-singaporean-navy-vessel&catid=51:Sea&Itemid=106](http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=20856:pirate-attacks-thwarted-by-singaporean-navy-vessel&catid=51:Sea&Itemid=106)

11月2日「シンガポール、海洋治安システム(NMSS)をテスト」(MINDEF, Singapore, News Release, November 2, 2011)

シンガポール国防省が2日に明らかにしたところによれば、10日から25日まで実施される、国防省と内務省の合同演習、Northstar VIIIにおいて、シンガポールの海洋安全保障の脅威に対処する各海洋保安機関の統合を促進するための全省庁に跨る枠組、The National Maritime Security System (NMSS)の有効性が検証される。

記事参照 : Exercise Northstar VIII - Testing and Validating the National Maritime Security System

[http://www.mindef.gov.sg/imindef/publications/cyberpioneer/news/2011/nov/02nov11\\_news2/02nov11\\_fs.html](http://www.mindef.gov.sg/imindef/publications/cyberpioneer/news/2011/nov/02nov11_news2/02nov11_fs.html)

DPM Teo Observes Maritime Security and Consequence Management at Exercise Northstar VIII

[http://www.mindef.gov.sg/imindef/news\\_and\\_events/nr/2011/nov/25nov11\\_nr.html](http://www.mindef.gov.sg/imindef/news_and_events/nr/2011/nov/25nov11_nr.html)

11月3日「ソマリアの海賊、アルジェリア籍船解放」(Somalia Report, November 3, 2011)

ソマリアの海賊は3日、アルジェリア籍船のばら積船、MV *Blida*を、身代金260万米ドルで船主側と合意した後、解放した。該船は1月1日にオマーンのサララ港南東約130カイリに海域でハイジャックされた。

記事参照 : MV Blida Released, Heading to Mombasa

[http://www.somaliareport.com/index.php/post/1932/MV\\_Blida\\_Released\\_Heading\\_to\\_Mombasa](http://www.somaliareport.com/index.php/post/1932/MV_Blida_Released_Heading_to_Mombasa)

11月4日「ドイツ海軍戦闘艦、海賊グループを拘束、襲撃ボート破壊」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, November 5, 2011)

EU艦隊所属のフランス海軍哨戒機とドイツ海軍フリゲート、FGS *Köln*は4日、タンザニア沖50カイリの海域で海賊襲撃グループ(PAG)を拘束し、襲撃ボートを破壊した。

記事参照 : EU NAVFOR warship FGS KOELN disrupts and sinks Pirate Action Group

<http://www.eunavfor.eu/2011/11/eu-navfor-warship-fgs-koeln-disrupts-and-sinks-pirate-action-group/>

**11月8日「南ア・モザンビーク、海洋安全保障協力覚書に調印」(Defence Web, November 15, 2011)**

南アフリカとモザンビークは8日、両国間の第3回常設防衛安全保障担当閣僚委員会をモザンビークで開催した。委員会は、モザンビーク海峡における両国の合同海空哨戒活動を支えていくために、海賊対処活動を強化する覚書に調印した。モザンビーク駐在の米大使は14日、この覚書は画期的なものである、と賞賛している。

記事参照 : [US praises SA-Mozambique anti-piracy agreement](http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=21128:us-praises-sa-mozambique-anti-piracy-agreement&catid=56:diplomacy-a-peace&Itemid=111)

[http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com\\_content&view=article&id=21128:us-praises-sa-mozambique-anti-piracy-agreement&catid=56:diplomacy-a-peace&Itemid=111](http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=21128:us-praises-sa-mozambique-anti-piracy-agreement&catid=56:diplomacy-a-peace&Itemid=111)

**11月10日「インド海軍、海賊襲撃グループ拘束」(Zee News, November 11, 2011)**

インド海軍哨戒艦、INS *Sukanya* は10日朝、アデン湾の安全回廊 (IRTC) で海賊襲撃グループを拿捕し、ソマリア人海賊容疑者26人を拘束すると共に、AK47強襲ライフル6丁、弾倉12個、銃弾約300発を押収した。

記事参照 : [Indian Navy foils pirate attack in Gulf of Aden](http://zeenews.india.com/news/nation/indian-navy-foils-pirate-attack-in-gulf-of-aden-741315.html)

<http://zeenews.india.com/news/nation/indian-navy-foils-pirate-attack-in-gulf-of-aden-741315.html>

**11月11日「アジアとインド洋の海賊対処情報センター、ネットワーク化」(The Maritime Executive, November 11, 2011)**

Djibouti Code of Conduct に基づいて設置された3つの情報共有センター (The Information Sharing Centre: ISC) とシンガポールの ReCAAP ISC は11日、シンガポールで、海賊関連情報の共有と連絡に関する標準運用手順を決めた協定に調印した。この結果、海賊関連情報の対象海域が大幅に拡大される。

記事参照 : [Piracy Centers Expand Information Network](http://www.maritime-executive.com/article/piracy-centers-expand-information-network)

<http://www.maritime-executive.com/article/piracy-centers-expand-information-network>

**11月15日「フランス、海賊容疑者の裁判開始」(BBC News, November 15, 2011)**

フランスは15日、2008年9月2日にフランス人夫妻が乗ったヨット、*Carre D'as IV* をハイジャックし、夫妻を拉致した容疑で起訴された、6人のソマリア人海賊容疑者に対する裁判を開始した。

記事要旨 : [France holds first trial of suspected Somali pirates](http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-15740344)

<http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-15740344>

**【関連記事】****「フランス、海賊容疑者に懲役4~8年を宣告」(BBC News, November 30, 2011)**

フランスの法廷は30日、ソマリア人海賊容疑者5人に対して、懲役4~8年を宣告した。

記事参照 : [Somali pirates jailed in France for kidnapping couple](http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-15976883)

<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-15976883>



**11月22日「欧州連合軍事委員会、EU艦隊を一時縮小へ」(Reuters, November 23, 2011)**

欧州連合軍事委員会は22日、EU艦隊が経費削減のため12月から2012年3月まで派遣戦闘艦の隻数が必要隻数の4隻～6隻を下回ることになる、と発表した。

記事参照：EU faces warship shortage for Somali piracy mission

<http://af.reuters.com/article/topNews/idAFJJOE7AM02320111123>

**11月22日「国連安保理、ソマリア沖の海賊対処の1年延期を認める決議採択」(UN News Service, November 22, 2011)**

国連安保理は22日、海賊対策として、ソマリア暫定政府に協力する地域的機関と加盟各国に対し、ソマリア領海内において「必要なあらゆる手段」を認める決議を、さらに1年間延長する決議、2020を満場一致で採択した。

記事参照：By Resolution 2020, Security Council Extends for 12 Months Authorization

<http://www.un.org/News/Press/docs//2011/sc10454.doc.htm>

**11月25日「ソマリアの海賊、少なくとも16隻の船舶を拘留」(Somalia Report, November 25, 2011)**

25日付けのSomalia Reportによれば、25日現在、ソマリアの海賊は、少なくとも16隻の船舶(商船9隻、漁船7隻)を拘留しており、人質になっている船員は304人と見られる。また、2011年に支払われた身代金は、11月11日までで27隻の解放に対して1億2,850万米ドルと推定される。

記事参照：Weekly Piracy Report

[http://www.somaliareport.com/index.php/post/2122/Weekly\\_Piracy\\_Report](http://www.somaliareport.com/index.php/post/2122/Weekly_Piracy_Report)

**11月25日「ソマリアの海賊、イタリア籍船解放」(Somalia Report, November 26, 2011)**

ソマリアの海賊は25日、身代金600万米ドルで、イタリア籍船のばら積み船、MV *Rosalia D'Amato* を解放した。該船は4月21日にアラビア海でハイジャックされ、乗組員は21人である。

記事参照：Pirates Release The MV Rosalia D'Amato

[http://www.somaliareport.com/index.php/post/2132/Pirates\\_Release\\_The\\_MV\\_Rosalia\\_DrsquoAmato](http://www.somaliareport.com/index.php/post/2132/Pirates_Release_The_MV_Rosalia_DrsquoAmato)

**11月30日「ソマリアの海賊、シンガポール籍船のケミカルタンカー解放、韓国人船員未解放」(Maritime Bulletin, December 2, 2011)**

ソマリアの海賊は30日、シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Gemini* (29,871DWT) を解放した。該船は、4月30日にケニア東方沖でハイジャックされた。該船の乗組員は25人だが、21人が解放されたのみで、韓国人船長と韓国人船員3人は、韓国海軍が1月21日に精製品タンカー、MT *Samho Jewelry* を武力解放した際に5人を拘束し、韓国で拘留している代償として、未解放となっている。

記事参照：Pirates released product tanker Gemini

<http://www.odin.tc/news/read.asp?articleID=246>

## 1.2 軍事動向

11月2日「日印防衛相会談、海上安全保障分野での協力関係強化に合意」(防衛省 HP、2011年11月2日)

訪日中のアントニー・インド国防相は2日、一川防衛大臣と会談した。会談後発表されたプレスリリースによれば、双方は、日印両国がシーレーンの安全確保に共通の利益を有する海洋国家であることから、海上安全保障分野での日印の協力関係強化が重要であるとの認識を共有した。

記事参照：日印防衛相会談プレスリリース

[http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/11/02\\_pr.pdf](http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/11/02_pr.pdf)

11月9日「米国防省、『エア・シー戦闘室』新設」(U.S. Department of Defense, News Release, November 9, 2011)

米国防省は9日、「エア・シー戦闘室」(The Air-Sea Battle Office: ASBO)の新設を発表した。ASBOは、新たな安全保障環境下における空海戦闘能力、ASB構想の開発努力を統合する。

記事参照：Multi-Service Office to Advance Air-Sea Battle Concept

<http://www.defense.gov/utility/printitem.aspx?print=http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=14910>

Background Briefing on Air-Sea Battle by Defense Officials from the Pentagon

<http://www.defense.gov/utility/printitem.aspx?print=http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4923>

### 【関連記事】

「エア・シー戦闘構想、対中軍事的ヘッジの核心—クレピネビッチ論説」(Los Angeles Times, November 9, 2011)

米シンクタンク、The Center for Strategic and Budgetary Assessments のクレピネビッチ (Andrew F. Krepinevich) 所長は、9日付の米紙、*Los Angeles Times* に、“The way to respond to China” と題する論説を寄稿している。筆者は、米国は、中国に対する関与政策を継続すると共に、エア・シー戦闘構想に基づいて、オーストラリア、日本、韓国及び台湾の貢献を期待して対中軍事的ヘッジを構築することこそ、北京をして近隣諸国との協調に向かわせる最良の方法であると論じている。

記事参照：The way to respond to China

<http://articles.latimes.com/2011/nov/09/opinion/la-oe-krepinevich-pacific-20111109>

11月9日「中国、メコン川に哨戒部隊派遣へ」(South China Morning Post, November 9, 2011)

9日付けの香港紙、*South China Morning Post* (電子版) が報じるところによれば、中国は、最大1,000人程度の軍要員からなる哨戒部隊をメコン川に派遣する。これは、10月に13人の中国人船員が殺害された事件後、中国、ラオス、ミャンマー及びタイの代表が10月31日に北京でメコン川における合同哨戒に合意したことに基づくものである。

記事参照 : Armed Chinese force set to patrol Mekong

<http://topics.scmp.com/news/china-news-watch/article/Armed-Chinese-force-set-to-patrol-Mekong>

### 11月10日「インド、沿岸警備用哨戒艇 150 隻調達」(Zee News, November 10, 2011)

インドの Zee News が 10 日付けで報じるところによれば、インド政府は、沿岸警備を強化するために、第 2 期沿岸治安計画 (The Coastal Security Scheme Phase-II) に基づいて、哨戒艇 150 隻の調達を決定した。150 隻の哨戒艇は最終的に、9 つの沿岸州と 4 つの連邦直轄領に配備されることになっている。最初の 30 隻の配備は 2012 年半ばから始まる。

記事参照 : Govt to buy 150 petrol boats for coastal security

<http://zeenews.india.com/news/nation/govt-to-buy-150-petrol-boats-for-coastal-security-741012.html>

### 11月21日「ロシア海軍、近代化計画」(Maritime Security Asia, November 21, 2011)

21 日付のブログ、Maritime Security Asia で、安全保障問題の専門家、Frederik Van Lokeren は、ロシア海軍の潜水艦、コルベット・駆逐艦及び大型艦の近代化計画について論じている。そして、筆者は、ロシアの 4 つの艦隊の内、近い将来、海洋安全保障の観点からロシアにとって重要な海域は太平洋であろうとして、*Borei* 級 SSBN、*Mistral* 級揚陸艦の 1 番艦、近代化された *Kirov* 級原子力巡洋艦、そして *Slava* 級巡洋艦の配備など、この海域へのロシアの近代化された海洋打撃力の集中が計画されているとしている。

記事参照 : Update on the modernization of the Russian Navy

<http://maritimesecurity.asia/free-2/maritime-security-asia/update-on-the-modernization-of-the-russian-navy/>

### 11月29日「中国空母、2 度目の試験航行へ」(Xinhua, November 29, 2011)

中国の空母は 29 日、再び試験航行を開始した。

記事参照 : China's refitted aircraft carrier platform sets sail for 2nd trial

[http://news.xinhuanet.com/english2010/china/2011-11/29/c\\_131276715.htm](http://news.xinhuanet.com/english2010/china/2011-11/29/c_131276715.htm)

## 1.3 南シナ海関連事象

### 11月3日「ベトナム・フィリピンに見る南シナ海外交の特徴」(Asia Times Online, November 3, 2011)

東南アジアをカバーするフリーランス、Roberto Tofani は、3 日付の香港のオンライン紙、Asia Times Online に、"Competition deepens in the South China Sea" と題する論説を寄稿し、最近のベトナムとフィリピンの南シナ海外交の特徴について、両国は、戦略的な協力関係の強化を進めると共に、南シナ海問題の国際化によって中国の領有権主張に対抗するために、米国やその他の域内諸国を引き込もうとしている、と指摘している。

記事参照 : Competition deepens in the South China Sea

[http://www.atimes.com/atimes/Southeast\\_Asia/MK03Ae01.html](http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/MK03Ae01.html)

#### 11月13日「ASEAN、『行動規範』の検討開始」(The Jakarta Post, November 14, 2011)

ASEANは13日、インドネシアのバリ島で、南シナ海における「行動規範」(a code of conduct: COC)を検討する初めての会合を行った。ASEANはまた、米国、英国、ロシア、中国及びフランスの核保有5カ国に対して、1995年12月15日にASEAN10カ国が調印した、東南アジア非核兵器地帯条約(Southeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone <SEANWFZ> Treaty)を尊重するよう求めている。

記事参照 : ASEAN begins talks on COC, will push for nuke-free zone

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/11/14/asean-begins-talks-coc-will-push-nuke-free-zone.html>

#### 11月16日「クリントン米 국무長官、フィリピンに対するコミットメントを確約」(Philstar.com, November 17, 2011)

クリントン米 국무長官は、米比相互防衛条約60周年を記念するためにフィリピンを訪問し、16日、マニラに停泊中の米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Fitzgerald* の艦上で、デルロサリオ外相との間で、海洋紛争の多国間対話による解決を求める宣言に調印するとともに、米国のフィリピンに対するコミットメントを確約した。

記事参照 : Hillary: US will always be in Phl's corner

<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleId=748938&publicationSubCategoryId=63>

#### 11月18日「日本、ASEANとの海洋協力強化一日・ASEAN首脳会議」(外務省HP、2011年11月18日)

第14回日本・ASEAN首脳会議は18日、野田総理が出席してインドネシアのバリで開催された。会議後、発表された共同声明は、地域の海洋安全保障及び海洋の安全に関する日本とASEANの協力を促進し、深化させることを強調した。

記事参照 : 「共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言(バリ宣言)」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/pdfs/bali\\_declaration\\_jp\\_1111.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/pdfs/bali_declaration_jp_1111.pdf)

#### 11月18日「航行の自由などの重要性を確認—米・ASEAN首脳会議」(ASEAN HP, Press Release, November 18, 2011)

米国のオバマ大統領とASEAN首脳との第3回米・ASEAN首脳会議が18日、インドネシアのバリで開催された。会議後発表された共同声明では、海洋安全保障問題に関連して、国連海洋法条約とその他の合意された国際海洋法規を含む、国際法に関する普遍的な合意に準拠した、航行と上空通過の自由、そして妨害なき通商の重要性、2002年のASEANと中国の南シナ海における行動宣言(DOC)に対する支持などが確認された。

記事参照 : Joint Statement of the 3rd ASEAN-U.S. Leaders' Meeting

<http://www.aseansec.org/26742.htm>

11月18日「対話と交渉による紛争解決を誓約—中国・ASEAN首脳会議」(ASEAN HP, Press Release, November 18, 2011)

中国の温家宝首相とASEAN首脳による第14回中国・ASEAN首脳会議は18日、インドネシアのバリで開催された。会議後発表された共同声明では、南シナ海問題に関連して、武力による威嚇や行使に依らない、対話と交渉による紛争の平和的解決や、南シナ海における行動規範(COC)の最終的な締結に向けての協力などが確認された。

記事参照 : Joint Statement of the 14th ASEAN-China Summit to Commemorate the 20th Anniversary of Dialogue Relations

<http://www.aseansec.org/26739.htm>

11月19日「海洋に関する国際法、地域の平和と安定維持の必須の規範—第6回東アジア首脳会議」(外務省 HP, 2011年11月19日)

第6回東アジア首脳会議(EAS)は19日、インドネシアのバリで開催された。会議後に発表された、「互恵関係に向けた原則に関するEAS首脳宣言」では、国際法における確立された原則へのコミットメントが再確認されるとともに、海洋に関する国際法が地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含むとの認識が示された。議長声明では、海洋協力について、海洋における協力促進が重要であるとの認識が示された。また、既存のASEAN海洋フォーラム(AMF)を土台としてEAS参加国間の対話が促進された。

記事参照 : 外務省 HP、「互恵関係に向けた原則に関する東アジア首脳会議宣言」(仮訳)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_6th\\_gokei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_6th_gokei.html)

外務省 HP ; CHAIRMAN'S STATEMENT OF THE 6th EAST ASIA SUMMIT

BALI, INDONESIA, 19 NOVEMBER 2011

<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/pdfs/state111119.pdf>

11月29日「南シナ海は全て中国の海—中国専門家」(Taipei Times, November 29, 2011)

29日付けの台湾紙、*Taipei Times* (電子版)は、最近中国の人民日報と環球時報に掲載された、西南法政大学の法学教授、潘國平の論説を紹介している。それによれば、潘國平教授は、この論説で、国連海洋法条約第86条に規定される「公海」は南シナ海には存在しないと、従って中国は南シナ海全域における航行の自由と上空通過の自由を拒否するとの見解を明らかにしている。一方、台湾外交部の田中光・東アジア太平洋問題局長は、台湾の主権が及ぶ南シナ海の新たな地図を作成していることを明らかにした。

記事参照 : South China Sea all PRC's, op-ed claims

<http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2011/11/29/2003519472>



## 1.4 外交・国際関係

11月8日「中国、モルディブに大使館開設」(The Washington Post, A P, November 11, 2011)

中国は8日、インド洋の群島国家、モルディブに大使館を開設した。これは、南アジア地域における中国の影響力を拡大する動きと見られる。

記事参照 : China opens embassy in Maldives as it spreads influence in Indian Ocean

[http://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/china-opens-embassy-in-maldives-as-it-spreads-influence-in-indian-ocean/2011/11/11/gIQAf6GDBN\\_story.html](http://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/china-opens-embassy-in-maldives-as-it-spreads-influence-in-indian-ocean/2011/11/11/gIQAf6GDBN_story.html)


 トピック
 

**米国のアジア・太平洋回帰**  
 ～ 米豪軍事同盟の拡大・強化を巡る論調 ～

バラク・オバマ米国大統領とジュリア・ギラード豪州首相は11月16日、アジア・太平洋地域での中国の影響力拡大をにらんだ米豪の戦略的連携の強化を打ち出した。両首脳は、会談後の共同記者会見で、米豪間の相互安全保障条約（ANZUS条約）に基づき、

(1) オーストラリア北部の要衝、ダーウィンのオーストラリア軍基地に米海兵隊の空陸任務部隊を6カ月交代で配備し、2012年から200～250人を、将来的には2016～17年までに配備規模を2,500人とする、

(2) 米空軍機がオーストラリア北部の基地を利用する回数と規模を拡大させる、を柱とする軍事協力の拡大で合意したことを明らかにした。更に、米海兵隊はオーストラリア軍との合同演習を通じて、有事の際の連携態勢を向上させる。東南アジアの近隣諸国の軍隊と共に、オーストラリア国内で対テロ、災害対応などの訓練も行う方針も示された。

オバマ大統領は翌17日、オーストラリア連邦議会において演説し、「アジア太平洋地域における米国のプレゼンスと任務を最優先するよう、国家安全保障を担当するチームに指示した」と述べ、アジア太平洋地域の安全保障を最優先課題に位置付ける考えを明らかにした。同大統領はアジア太平洋地域で、安全保障、経済的繁栄、人権の尊重を重視する考えを表明するとともに、「国際法と秩序の尊重」や「航行の自由」などの原則に言及し、中国を牽制した。その上で、米議会で国防予算削減の動きが強まっていることに触れ、「米国の国防費削減はアジア太平洋地域には影響しない」と明言した。

以下に、米海兵隊のオーストラリアへの配備とこれに対する中国の反応などに関する主な論調と、オバマ大統領のオーストラリア議会における演説を翻訳紹介する。

## 1. 軍事協力拡大の概要

### 11月16日「米豪両国、軍事協力の拡大に合意」(VOA News, November 16, 2011)

米国とオーストラリアは、アジア太平洋地域の安全保障の強化を目的とした軍事協力を拡大すると発表した。米国は、2,500人の米海兵隊員を北部のダーウィン基地にローテーション配備する。

記事参照：US, Australia Announce Expanded Military Cooperation

<http://www.voanews.com/english/news/asia/east-pacific/US-Australia-Announce-Expanded-Military-Cooperation-133955288.html>

### 11月17日「太平洋における米軍事力の維持—その意図」(CNN, November 17, 2011)

17日付のCNNは、オーストラリア訪問と議会での演説は、オバマ大統領が初めて、同盟国に対する安全保障上の保障を提供するとともに、この地域における影響力として中国に正面から対抗する政策目標を明確にしたものであった、としている。ローズ国家安全保障問題担当大統領副補佐官は、この政策は、この地域の国々の一部から生じた米国のプレゼンスの増加を求める声に応えるものであると語っている。

記事参照 : Obama pledges U.S. military power in Pacific

[http://edition.cnn.com/2011/11/17/world/asia/australia-obama-trip/index.html?hpt=wo\\_c2](http://edition.cnn.com/2011/11/17/world/asia/australia-obama-trip/index.html?hpt=wo_c2)

## 2. 米海兵隊のダーウィン展開—オーストラリア専門家の見解

11月17日「同盟の更新—アンドリュー・シアラー」(The Wall Street Journal, November 17, 2011)

オーストラリアのシンクタンク、Lowy Institute for International Policy のシアラー研究部長は、17日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、"Renewing an Alliance" と題する論説を寄稿している。筆者は、米豪軍事協力の強化を歓迎するとして、(1) オーストラリアは、地域の平和を維持するために、いまだ超大国である国と協力していくべきである、(2) オバマ大統領の今回のアジア歴訪は、経済的苦境と国防予算の削減計画にもかかわらず、米国が、次第に高圧的になってきた中国と向き合っている友好国や同盟国を見捨てないことを、これら諸国に再保証するワシントンの広範な努力の一環である、と論じている。

記事参照 : Renewing an Alliance

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970203699404577041633002544456.html?KEYWORDS=Renewing+an+Alliances>

11月18日「北部オーストラリアの米海兵隊の展開：戦略的利点と社会的対価—サム・ベイトマン」(RSIS Commentaries, No. 171, November 18, 2011)

シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS), Nanyang Technological University の海洋安全保障プログラム・アドバイザー、サム・ベイトマン (Sam Bateman) オーストラリア海軍退役准将は、11月18日付けの RSIS Commentaries に、"US Marines in Northern Australia: Strategic Benefits with Social Costs" と題する論説を寄稿している。ベイトマンは、米国とオーストラリアにとって、北部オーストラリアに米国の海兵隊をおくことは戦略的メリットがある。その一方で、両国によって慎重な対応を要する深刻な社会問題も発生する可能性がある、と指摘している。

記事参照 : US Marines in Northern Australia: Strategic Benefits with Social Costs

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS1712011.pdf>

## 3. オーストラリアの思惑

11月17日「米海兵隊の展開—オーストラリアの思惑」(The Sydney Morning Herald, November 17, 2011)

17日付の豪紙、*The Sydney Morning Herald* は、米海兵隊の展開を受け入れた労働党の本意について、長期的視点から不確実な地域における保険政策としての米豪同盟への臣従である、と論じている。

記事参照 : Labor bases future on taking out stabilising insurance

<http://www.smh.com.au/opinion/politics/labor-bases-future-on-taking-out-stabilising-insurance-20111116-1nje9.html>

備考 : *The Sydney Morning Herald* 紙は、系列の *The Age* 紙と共に、リベラルな新聞とされている。



#### 4. 中国の反応

11月17日「中国、米豪防衛関係の強化を強く警告」(The Australian, November 17, 2011)

17日付の豪紙、*The Australian* は、米海兵隊の豪州展開に対する中国の反応を紹介している。例えば、人民日報は、米国がオーストラリアに展開する軍事力を中国の国益を脅かすために使用すれば、集中砲火を浴びることになるかもしれないと強く警告している。

記事参照：China reproaches Australia over strengthened US defence ties

<http://www.theaustralian.com.au/national-affairs/obama-in-australia/our-indispensable-alliance-barack-obama/story-fnb0o39u-1226197460882>

備考：*The Australian* 紙は、保守系の新聞とされている。

#### 5. オバマ米大統領のオーストラリア議会での演説

オバマ大統領は17日、オーストラリア議会で演説した。

演説全文：Remarks By President Obama to the Australian Parliament

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>

### 1.5 海運・造船・港湾

11月14日「IMO、燃料効率化による船舶起因の温室効果ガスの排出削減に関する研究報告公表」(IMO, Press Briefing, November 14, 2011)

国際海事機関(IMO)が14日に公表した研究報告によれば、燃料効率化措置の実施によって、特にCO<sub>2</sub>が削減されることで、船舶からの温室効果ガスの排出が大幅に削減されることになる。この研究によれば、燃料効率化措置の導入によって、2020年までに年平均1億5,150万トンのCO<sub>2</sub>が削減されると推定されており、2030年までに削減量が年平均3億3,000万トンに増えると思われる。この研究を受けて、MARPOL条約附属書VI「船舶からの大気汚染防止のための規則」に、船舶の燃料効率に関する規則が追加される。

記事参照：Study shows significant reductions in CO<sub>2</sub> emissions from ships from IMO measures

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/57-EEDIstudy.aspx>

### 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

11月16日「米・インドネシア両国海軍、合同海洋調査完了」(U.S. Embassy, Jakarta, November 25, 2011)

米国とインドネシア両国海軍は16日、1カ月に及ぶインドネシア沿岸域での海洋調査の完了式典

を行った。この調査は、米海軍軍事海上輸送コマンド (MSC) の海洋調査船、USNS *Henson* (T-AGS 63) を使って、米海軍から 13 人の海洋学者と水路学者が、インドネシアからは 5 人の研究者が参加して、10 月 14 日から 11 月 14 日まで、ジャワ海とスンダ海峽を含むインドネシア沿岸域で実施された。

記事参照 : U.S. and Indonesia Navies complete bilateral ocean survey mission

[http://jakarta.usembassy.gov/embnews\\_11252011.html](http://jakarta.usembassy.gov/embnews_11252011.html)

#### 11 月 25 日「オーストラリア、サンゴ海に海洋公園設定」(The Age, November 25, 2011)

オーストラリアのバーク環境相は 25 日、同国がサンゴ海に設定を計画している海洋公園、Coral Sea Commonwealth Marine Reserve は 98 万 9,842 平方キロで、クイーンズランド州の半分より広い海域になることを明らかにした。

記事参照 : Coral Sea marine reserve on the way

<http://www.theage.com.au/environment/conservation/coral-sea-marine-reserve-on-the-way-20111125-1nytd.html>

#### 11 月 29 日「中国遼寧省、無人機で沿岸域哨戒」(Xinhua, November 29, 2011)

中国の遼寧省海洋哨戒センター長が 29 日、明らかにしたところによれば、中国の北東部沿岸域を哨戒するために、無人機が使用されている。海洋監視のために無人機を使用しているのは遼寧省が初めてである。

記事参照 : China uses unpiloted aircraft for marine surveillance

[http://www.china.org.cn/china/2011-11/29/content\\_24033916.htm](http://www.china.org.cn/china/2011-11/29/content_24033916.htm)

## 2. 情報分析

### 米中軍事衝突シナリオとアジアの同盟体制 ～ 2つの米シンクタンク報告書から ～

米国のシンクタンク、ランド研究所は 2011 年 10 月、Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence<sup>1</sup>と題する報告書（以下、ランド報告書）を発表した。この報告書は、北朝鮮、中台関係、南シナ海、日中間の海洋問題を巡る衝突など、米中軍事衝突の蓋然性が高いシナリオを挙げ、米国が抑止行為や直接的な軍事能力を維持するための適切な努力を怠れば、中国の野心をコントロールできなくなるとしている。

一方、Project 2049 Institute は 2011 年 9 月、Asian Alliances in the 21st Century<sup>2</sup>と題する報告書（以下、2049 報告書）を公表した。この報告書は、中国の軍事的野心が米国のアジアの同盟国を脅かしており、米国の同盟国へのコミットメントの信頼性を揺るがせ、米国のグローバルな軍事的優位を維持する戦略を危うくしているとし、同盟体制の変更が必要と結論づけている。

本稿は、これら 2 つの報告書を中心に、中国の台頭に対する米国と同盟国の対応の在り方を検討したものである。

#### 1. 米中軍事衝突シナリオ

ランド研究所の研究者による報告書は本文 11 頁で、そこでは、① 今後 20 年間で、中国の GDP と国防予算が米国のそれらを凌駕し、米国にとって真の競争者（a true peer competitor）となる、② しかしながら、中国の安全保障上の利益と軍事能力は引き続き、その直接的周辺地域（its immediate periphery）に重点が置かれることになろう、との認識に立っている。そして、ランド報告書は、米中軍事衝突を抑止する米国の能力を検証するために、以下のような幾つかの軍事衝突シナリオを提示している。

##### (1) 北朝鮮シナリオ

このシナリオは、経済的破綻、金正日死後の権力闘争、あるいは韓国との戦争による敗戦などを動因とする北朝鮮の崩壊である。こうしたシナリオでは、① 北朝鮮の状況は混乱し、恐らく数百万人の人々が、食料と武力抗争からの安全を求めて国境に殺到する、② 中央権力の崩壊は北朝鮮の大量破壊兵器（WMD）やミサイル戦力の保全を危うくする、③ 中国は、こうした情勢に対応するために、瀋陽軍区の戦力を総動員し、国境の北朝鮮側で難民の流入を抑えるために鴨緑江を超えて大部隊を派遣するかもしれない。

一方、在韓米軍と米韓連合軍の喫緊の作戦課題は、北朝鮮内の弾道ミサイル発射サイトと WMD の確保に加えて、ソウルを脅かす北朝鮮軍の長射程砲の破壊も必要として、こうした任

<sup>1</sup> James Dobbins, David C. Gompert, David A. Shlapak & Andrew Scobell, Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence, Occasional Paper, RAND Arroyo Center, 2011

[http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/occasional\\_papers/2011/RAND\\_OP344.pdf](http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/occasional_papers/2011/RAND_OP344.pdf)

<sup>2</sup> Dan Blumenthal with Randall Schriver, Mark Stokes, L.C. Russell Hsiao & Michael Mazza, Asian Alliances In The 21st Century, Project 2049 Institute, 2011

[http://project2049.net/documents/Asian\\_Alliances\\_21st\\_Century.pdf](http://project2049.net/documents/Asian_Alliances_21st_Century.pdf)

務には強襲侵攻能力を持つ特殊作戦部隊（SOF）が有効と見ている。これに対して、中国は、米韓軍による北進を懸念し、北朝鮮内の混乱を抑えるとともに、米韓両国による北朝鮮全域の占領を阻止するために、恐らく自らも部隊を派遣するかもしれない、と予測している。そして、「偶発的にしろ、あるいはその他の要因によるにせよ、米中両軍部隊の衝突の可能性は高く、エスカレーションの危険性も大きい。米国は、北朝鮮崩壊の直接的な結果に対する介入と対処を求める圧力以上に、望ましい紛争終結、即ち、（韓国に有利な）統一か、あるいは（中国が強く望む）南北分断の継続か、という厄介な課題に直面せざるを得ない」と結論づけている。このシナリオは最も可能性の高いものと見られ、また大規模は米地上戦力が要求されるものである。

## (2) 台湾シナリオ

最終的な台湾の地位に関する兩岸の基本的な意見の相違が解消されない限り、台湾海峡を巡る紛争の可能性は残ると見、以下のようなシナリオを想定している。

それによれば、台湾海峡を巡る紛争は、中国による台湾の港湾封鎖から、台湾の諸目標に対する多様な爆撃、そして全面的な侵攻まで、多様な形態となる。如何なる紛争形態にしろ、米国が直接介入するとすれば、米国の目標は、中国による台湾に対する威嚇あるいは占領の阻止、そして台湾の軍、経済及び社会に対する被害の局限ということになろう。従って、米軍の中核的な任務は、中国による航空・海上優勢の獲得阻止と北京の対地攻撃ミサイルによる被害の局限などとなろう。これらは、台湾に対する攻撃任務に関連する中国本土の目標に対する米国の攻撃の可能性を含む、積極・消極両面での防御と攻勢作戦を柔軟に組み合わせた軍事行動で達成できるが、こうした行動は更なるエスカレーションの危険を孕んでいる。実際、中国は、こうした米国の行動を想定し、この地域の米軍基地に対する先制攻撃をもって対応する可能性もある。

その上で、中国は短期的には、台湾自身の防衛力のみならず、米国の空軍基地と空母といった、陸海の戦力投影プラットフォームを脅かす能力を配備しつつあることから、「台湾の直接的な防衛は、既に困難になってきており、今後益々そうなるであろう」と見ている。

## (3) サイバースペース・シナリオ

米中サイバー戦争は、武力紛争の一部またはその前兆となるか、あるいはサイバー戦争で始まり、そこに留まる可能性もあると見ている。この紛争では人命の損失はないとしても、また、武力紛争へのエスカレーションを回避し得たとしても、両国のネットワークに対するサイバー攻撃の応酬は両国に甚大な経済的損害をもたらすことになり、サイバー戦争では「勝者はいない」と指摘している。

## (4) 南シナ海シナリオ

南シナ海には多くのフラッシュ・ポイントがあるとして、ここでの紛争シナリオについて、要旨以下の諸点を指摘している。

① 南シナ海のほぼ全域に対する中国の領有権主張は、他の領有権主張国との間に軋轢を生んでいる。海洋における抗争は、例えば、ベトナムと中国との海洋における対立が両国間の陸上戦闘にエスカレートしたように、より大規模な紛争に繋がる可能性がある。

② もし南シナ海であるいはその周辺である程度深刻な危機が生起すれば、米国の条約上の同盟国であるフィリピンの存在は、ワシントンの介入の可能性を高めるかもしれない。南シナ海は中国の EEZ の一部であり、従って中国の管理に従うべきという最近の中国の主張は、航行の自由というグローバルな規範に抵触するものであり、東アジアにおける米国の国益への直接的

な挑戦である。

③ 紛争の性格と烈度にもよるが、米国の目標は、南シナ海における航行の自由や海洋活動の自由を確保することに加えて、フィリピン防衛への支援やベトナムへの支援、更には東南アジアで地上戦争が生じた場合における、もう1つの条約上の同盟国、タイの保護に至るまで、多岐にわたる。こうした任務は米空海戦力によるが、地上戦では、特殊作戦部隊の出番となるかもしれない。

そして現状では、中国の南シナ海地域への戦力投影能力は限定的であるが、今後、中国が空母戦力や空中給油能力を整備すれば、この評価は変わる、と見ている。

#### (5) 日本シナリオ

日中間の衝突理由は次の2つである。即ち、① 中国側が依然、1945年までの日本の行動に対する感情的しこりを残しており、それが中国にとって無神経で侮辱的と映る日本の言動によって時に噴出する、② 尖閣諸島問題と東シナ海における EEZ 問題が日中間の根強い軋轢の種となっている。従って、日中間では、東シナ海における偶発的な事故、あるいはそれによってエスカレートした双方の主張の応酬から、紛争が発生する可能性がある、と見ている。

「日中武力衝突における米国の目標は、日本の防衛を支援すると同時に、中国の『台頭』にもかかわらず、米国が依然としてアジアにおける信頼できる安全保障パートナーであることを示すことである。」日本の防衛支援に当たっては、日本とその防衛力に対する被害を局限し、航空及び海上における優勢の回復を支援することが必要で、そのためには、エスカレーションの危険を承知の上で、日米両国は中国本土の目標への攻撃を考慮しなければならないかもしれない、と指摘している。そして、米国が西太平洋地域から撤退しなければ、あるいは日本がその防衛力を大幅に削減しなければ、日本の直接防衛は、今後20年から30年の間、中国の戦力投影能力が強化されるにつれて次第に困難になるとしても、信頼できるものであり続けよう、と見ている。

#### (6) インド・シナリオ

中印間の衝突の原因として、国境紛争問題あるいはミャンマーのような近隣国家への対応を巡る問題が挙げられている。そして、両国間の紛争は、両国が世界最大の人口を抱えることに加えて、両国ともに核保有国であることから、エスカレーションに伴う危険は大きい、と見ている。中印衝突のシナリオにおいて、米国は恐らく紛争自体には関わらないが、「米国の戦略的目標は、中国の勝利を阻止し、(通常あるいは核弾頭弾道ミサイルの使用による)垂直エスカレーションと(パキスタンを巻き込むことによる)水平エスカレーションを回避することであろう。」

## 2. 米国の対中抑止力—その現状と課題

ランド報告書は、「我々は如何なるケースにおいても米中軍事衝突が起こり得るとは見えていないが、この判断は、米国が今後20年間を通じて、前記のような軍事衝突を惹起させかねない行為を抑止する能力を維持していくとの判断に基づいている」と述べている。では、中国の軍事力が増強される中で、米国の対中抑止力は万全か。

(1) ランド報告書によれば、米国は、中国軍の増強に応じて、また紛争戦域の環境に応じて、広範で多様な最新の軍事能力を必要としているが、全般的に見て、現状では、米軍による直接防衛は、程度の差はあるが、南シナ海(高)から北朝鮮(中)、台湾(中—低)まで、可能と見られ

る。しかしながら、中国のアクセス拒否能力が強化され、その適用範囲が太平洋、北東アジアそして東南アジアに拡大されるにつれ、更に中国のサイバー攻撃能力と衛星攻撃 (ASAT) 能力が強化されるにつれ、中国の軍事力増強と展開の最優先目標として、米国の前方展開部隊は次第に脆弱になる、と判断している。ランド報告書はまた、サイバー攻撃能力と ASAT 能力を、米中軍事衝突における鍵として重視しており、「この新しいドメインにおける戦闘が、決定的ではないにしろ、米中軍事衝突の帰趨を大きく左右するであろう」と指摘している。

- (2) 前方展開部隊の脆弱化に米国はどう対応すべきか。ランド報告書は、米国は次第に、より遠隔の、そして非脆弱な能力に頼るようになるとし、そのためには攻撃射程を延伸しなければならず、「西太平洋における米国の軍事作戦の重点は、地理的に限定された直接防衛から、よりエスカレートした対応に、そして最終的には、戦域によって時間的差異—まず、台湾、次に北東アジア、そしてある程度先になるが東南アジア—があるが、拒否的抑止から懲罰的抑止へ移行することになる」と見ている。結局、「中国のアクセス拒否、地域拒否 (A2/AD) 能力が強化されるにつれ、米国は益々、(前方展開戦力によって攻撃を抑止する拒否的抑止から) エスカレーションの脅威を与える能力に依存 (懲罰的抑止) するようになる。」そして「このこと (懲罰的抑止への移行) によって、エスカレーションの脅威を中国に与えることによる抑止か、あるいは米中間の (大規模な) 軍事衝突を惹起させかねない (事態を回避するために)、中国周辺における紛争に介入しないか、米国はいずれかの選択に追い込まれることになる」と指摘している。(注：上記文中の括弧書きは引用者の説明注)

要するに、相手の攻撃を拒否できるだけの前方展開戦力による直接防衛力の誇示によって紛争生起を抑止する拒否的抑止力は、中国の A2/AD 能力の強化によって、次第に脆弱化してきている。そのために、米国は、地理的に限定された直接防衛を超えて、中国本土への懲罰的攻撃の脅威、即ち戦域を拡大する水平的エスカレーション、あるいは通常戦力から核兵器の使用に至る垂直的エスカレーションの脅威を与える、懲罰的抑止に頼らざるを得ないようになるであろうというのである。

エスカレーションの選択肢として、ランド報告書は以下の 3 つを挙げている。まず核兵器の使用であるが、中国も米国のミサイル防衛網を突破できる、米国の第 1 撃から生き残り可能な第 2 撃能力を整備して行くにつれ、核のエスカレーションの脅威による抑止の信頼性は低下していくと見ている。2 つ目の選択肢として、中国の人工衛星とコンピューター・ネットワークに対する攻撃を挙げているが、ASAT (対衛星攻撃) もサイバー戦争も、双方共に被害を免れないとしている。そして最も有効な—即ち信頼でき、副次的被害が少なく、しかも一方的な戦果が期待できる—選択肢として、中国の本土や戦域内の戦争遂行戦力や支援施設に対する、通常弾頭の精密誘導兵器による攻撃を挙げている。このような攻撃は、生き残り可能な、そして中国の中距離ミサイルの覆域外からのプラットフォームから遂行できるとしている。

米国は現在、こうした戦闘能力、特に長距離攻撃システム、攻撃型原潜及び強固な戦闘ネットワークといった、中国が作為しつつある高脅威環境の中でも有効に機能できる米軍の能力、いわゆるエア・シー戦闘 (Air-Sea Battle) 構想の具体化を推進している。Air-Sea Battle 構想の提唱者とされる、米シンクタンク、The Center for Strategic and Budgetary Assessments のクレピネビッチ (Andrew F. Krepinevich) 所長は、Air-Sea Battle 構想の狙いが、米国と同盟国が信頼できる能力を維持することで、侵略や威嚇によって戦略目標を達成しようとする北京

の狙いを阻止することにある、と指摘している<sup>3</sup>。

下表は、直接防衛戦力とエスカレーションの脅威による対応における所要戦力を示したものである。

Priority	Direct Defense	Escalation
Surface fleet	X	
Submarine (attack)	X	
Submarine (strike)		X
Tactical air	X	
Long-range airstrike		X
Long-range missiles		X
Heavy land forces	X	
Heavy mobility	X	
Light expeditionary land forces	X	X
Fast mobility	X	X
SOF	X	X
Unmanned platforms		X
Ballistic missile defense (BMD)	X	
Cyber-war (offense and defense)		X
ASAT		X

Source: RAND Report, p.8.

しかしながら、ランド報告書も指摘するように、米国の前方展開戦力の能力低下が垂直的、水平的エスカレーションの脅威によって当面相殺できるとしても、中国も現に同じ選択肢を持っているか、いずれ将来的に同じ選択肢を持つようになるわけで、従って、将来的には懲罰的抑止に基づく戦略は、特定地域における米国の国益から見て、そこにおけるエスカレーションの脅威を正当化し得ない可能性がある。その場合は、米国は、中国周辺における紛争に介入しない選択をせざるを得なくなろう。

- (3) 従って、軍事的抑止力を、諫止 (dissuasion)、抵抗 (resistance)、及び説得 (persuasion) といった、他の形で補完する必要があるとして、経済相互確証破壊 (Mutual Assured Economic Destruction: MAED)、外交への依存、パートナー諸国の能力構築、そして米中関係の変化を挙げ、要旨以下のように述べている。

① MAED: 核の投げ合いに至らない、米中軍事衝突の最大の被害は経済分野であろう。米中間の経済的相互依存は、MAED といった形で、強力な抑止力になり得る。MAED は、核の相互確証破壊 (Mutual Assured Destruction: MAD) とは、その作用が若干異なる。MAED は、少なくとも理論的には、軍事衝突のエスカレーションを核の投げ合いに至らない段階に局限で

<sup>3</sup> Andrew F. Krepinevich, "The way to respond to China," *Los Angeles Times*, November 9, 2011.

きる。しかし、経済的損害を局限することはできない。一方で、MADと同じように、弱者の側でも、抑止効果が期待できる。米国の方が強者だが、勝者でも経済的損害が大きいため、抑止効果が期待できる。

② 外交への依存：中国が関与する地域紛争に対する米国の軍事的選択肢が益々狭められる状況下では、米国の死活的利益に関わらない紛争に対する介入への反対圧力が強まる可能性がある。中国が大規模な侵略行動を起こさない限り、米国は、中国の利益に配慮することで紛争を回避することにメリットを見出せば、外交努力に依存するようになるかもしれない。

③ パートナー諸国の能力構築：米国はこの地域に、中国に対抗する意欲を持った、日本、韓国、オーストラリアといった強力な同盟国を持っており、こうした現状を維持していけるかどうかは、米国が域内各国を、中国に対して政治的、軍事的に「対抗する」(stand up) よう懲罰していけるかどうかにかかっている。特にその場合、米国が東アジアで対中同盟を形成しようと受け止められることは、避けなければならない。従って、同時に、中国に対する関与政策を進めていく必要がある。

④ 米中関係の変化：米中間の競争をゼロサムゲームと見るべきではない。中国が真の競争者となれば、経済面のみならず、防衛面でも強力な潜在的パートナーとなり得る。現在、米国は唯一の超大国として、グローバルコモンズを護る上で、過大の負担を担っている。世界の他の多くの国と同様に、中国も米国のこの努力におけるフリーライダーである。米国は、中国に対して大国として国際平和と安全の責任を引き受けさせることに関心がある。このことは、強い立場から始める方が容易であり、安全であろう。

### 3. アジアにおける同盟体制の在り方—「ハブ・アンド・スポーク」から「相互支援」体制へ

以上のような米国の対中抑止力の現状と課題を踏まえて、アジアにおける同盟体制はどうあるべきか。ここでは、2049 報告書が有益な手掛かりを与えてくれる。Project 2049 Institute の研究者による、2049 報告書は全 35 頁で、中国の台頭を、米国主導の国際秩序における最大の受益国から、それに対する最大の挑戦者となったと見、「アジアは、21 世紀における地政学的活動における策源地 (the epicenter of geopolitical activity in the 21st century) となり、深い経済的相互依存関係にある米中両国の安全保障を巡る抗争がこの地域の将来を形成するであろう」との認識に立っている。

(1) 2049 報告書は、米国の冷戦期からのアジアにおける「ハブ・アンド・スポーク」(the “hub and spoke”) 体制は時代遅れになった、と指摘する。言うまでもなく、同盟体制再編を強いる最大の要因は、中国の台頭であり、その軍事力増強である。この同盟体制は基本的には、同盟国が「スポーク」として、「ハブ」である米国に基地と寄港地を提供することで、米軍の前方展開を支え、一方、米国は核の傘を含む防衛コミットメントを提供することで機能してきた。しかし、この体制では、米国の同盟国間同士の連携が欠けていた。

(2) 2049 報告書は、ワシントンは(中国の台頭という) 新たな挑戦に対応するために同盟体制を再編するという、1 世代に 1 度とも言うべき希有な戦略的機会に直面している、という。では、どう再編するか。2049 報告書は、同盟ネットワーク化による相互支援体制を構築すべきとして、以下のように述べている。

① アジアには、欧州におけるような集団的防衛体制がなく、また域内各国間には相互不信も根強い。しかし、今や、中国に対応するためには、アジアの同盟国が共同することが必要である。アジアの同盟国は個々に自衛力を強化しているが、戦略的対話がなく、協調対処計画もな



い。まず、アジアにおける新たな同盟ネットワークにおけるブロックを構築するために、日韓両国が米国との間でトライラテラルな同盟体制を構築すべきである。英国とフランスが戦後数年でドイツを NATO に受け入れたように、韓国も日本をアジアの同盟体制に受け入れるべきで、韓国がそうした方向に動けば、他のアジア諸国も追随しよう。

② 再編に向けての最も大きな障害は、中国の軍事力の射程が米国の前方展開戦力を益々脅かすようになってきていることから、米国が前方展開態勢を「オフショア」態勢に引き下げようとする誘惑に駆られることであろう。これ以上に、アジアの安全保障に影響を及ぼすものはない。もし米国が遠距離からの攻撃戦略に依存し過ぎるようになれば、中国の攻撃に対応する多様な選択肢を欠くことになるだろう。米国は、冷戦時代のように、現地に留まらなければならない。ワシントンの最大の利点は、強力な同盟国を持っていることである。今や、これら同盟国の総力を結集すべき秋である。

#### 4. 結語—対中軍事的ヘッジと関与

米誌、*The Atlantic* の記者で CNAS のシニアフェローであるカプラン (Robert Kaplan) は、米誌、*Foreign Affairs*, May / June, 2010 に、“The Geography of Chinese Power” と題する論文を発表している<sup>4</sup>。この中で、カプランは、地政学的視点から、中国の海洋進出の背景を論じ、その結論部分で、「米国は、北京との対立を回避しながら、どうすれば、アジアの安定を維持し、域内の同盟国を護るとともに、大中華圏の出現を抑制することができるか」と、問題提起した。

米国は近年、中国に対して、「ヘッジ」、「関与」という 2 正面戦略を追求してきた。即ち、①一方で、米国は、中国に対する関与を追求してきた。関与戦略の狙いは、現在の国際秩序をこれまで以上に受け入れ、平和的手段を通じてその変革をもたらすことにより国際秩序に一層コミットする中国を実現するというものである。② 他方で、米国は、東アジアにおける同盟網を強化することで中国に対する保険 (ヘッジ) を追求してきた<sup>5</sup>。カプランの問題提起に対処するためには、中国に対する政策は、長期にわたってこの 2 つの戦略を内包したものにならざるを得ないであろう。中国の軍事力の急速な増大に伴って、前記 2 つの報告書に見るように、「ヘッジ」政策の在り方が喫緊の課題となってきたが、対中政策の展開に当たっては、この 2 つの戦略のバランスがとれていなければならない。いずれか一方に傾いても、またいずれかが欠けても、対中政策を成功しないであろう。

しかしながら、この 2 正面戦略には、それ自体にリスクとジレンマを内包している。この点について、2049 報告書が指摘するように、米国は、対中関与政策が対中宥和政策と受け取られないようにしなければならない。そうなれば、対中バランスを維持する努力を損ないかねない。バランス維持努力を欠く関与政策では、域内の同盟国は、ワシントンの安全保障コミットメントに疑義を抱くことになりかねない。「要するに、ワシントンは、中国に対するバランスを維持するために中国に関与すると同時に、関与するためにバランスを維持していかなければならない」のである。

他方、アジア諸国にとっても、米中の抗争は、厄介な選択肢を突きられている。日本、インド、オーストラリア、韓国及びその他の多くの東南アジア諸国にとって、中国は今や、最大の貿易相手国である。一方で、2049 報告書が指摘するように、これら諸国は、北京主導のアジアを望んでおらず、

<sup>4</sup> Robert D. Kaplan, “The Geography of Chinese Power,” *Foreign Affairs*, May / June, Vol. 89 Issue 3, pp.22-41. 本論文の解題は、OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 5 月号 2.分析参照。

<sup>5</sup> Joseph Grieco, “China and America in The New World Polity,” in Caronlyn W. Pumphrey, ed., *The Rise Of China In Asia: Security Implications* (Carlisle: U.S. Army War College, SSI, January 2002), pp.34-35. (<http://carlisle-www.army.mil/usassi/ssipubs/surviv/risechin.pdf>)

米国との軍事関係を重視し、米国の安全保障コミットメントに期待している。アジア諸国にとっても、経済的利益と安全保障上の利益とのジレンマは今後も続くであろう。

また、本号 1.2 軍事動向で、クレピネビッチが指摘しているように、対中軍事的ヘッジの構築に当たっては、同盟国は、これまで以上に大幅な貢献を求められよう。クレピネビッチは、「米国とこれらの同盟諸国が共に、中国の軍事力増強に対する軍事的ヘッジを構築することで、西太平洋の安定維持へのコミットメントを誇示することこそ、長期にわたる安全と繁栄を達成する道が周辺諸国との協力、共同にあることを、北京に得心させる最良の方法である」と主張するが、同盟国にとっては、2049 報告書が求めるような、同盟のネットワーク化を伴った、あからさまな対中包囲網と受け止められるような体制構築に踏み込むことには逡巡であろう。

いずれにしても、カプランの問題提起に如何に対応していくか。米国にとっても、アジアの同盟国にとっても、避けて通れない困難な課題となっている。

(文責 上野英詞)

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)